

## 学 位 論 文 要 旨

博士課程 ①・乙	第 <b>22</b> 号	氏 名	須藤 章
[論文題名]			
Media exposure, interactive health literacy, and adolescents' susceptibility to future smoking			
メディアの利用状況、相互作用的健康リテラシーおよび青少年の将来の喫煙可能性			
International Journal of Adolescent Medicine and Health, accepted			
[要 旨]			
背景			
<p>喫煙は、心血管疾患や慢性閉塞性肺疾患、肺がんの原因であり、日本では毎年約 20 万人がこれらの疾患で死亡している。そのため禁煙者の行動変容および、新たな喫煙者を増やさないことが重要である。そのためには青少年の喫煙を防止することも必要である。喫煙に影響する要因として性別、社会経済的状況、刺激欲求、養育状況、家族や友人の喫煙状況およびメディアからの影響等があるが、健康リテラシーも重要な要因であることが最近報告されている。健康リテラシーとは、「健康維持に必要となる基礎知識、サービスを入手し、理解し、獲得する能力」と定義され、機能的健康リテラシー（健康情報を理解する能力）、批判的健康リテラシー（健康情報を批判的に分析し、評価する能力）および相互作用的健康リテラシー（健康情報を収集、理解し、変化する状況に応じて実践する能力）に分類される。これまで、青少年の喫煙可能性と機能的健康リテラシーおよび批判的健康リテラシーとの関係については種々の研究が報告されているが、相互作用的健康リテラシーとの関係についてはほとんど解析されていない。そこで本研究では、相互作用的健康リテラシーと青少年の将来の喫煙可能性との関連について調べることを目的とした。</p>			
対象・方法			
対象			
<p>対象は宮崎県内の中学校7校の1年生から3年生2161名とした。男性1163名、女性998名であった。</p>			
方法			
<p>平成25年2月に無記名の自記式質問票によって、学年、性別、メディアの利用状況（テレビ、インターネット、雑誌の利用状況）、相互作用的健康リテラシー（健康情報の収集への興味の高さ、健康情報の理解能力の高さ、健康情報の実践意欲の高さ）、および将来の喫煙可能性を自らどう考えるかについて調査した。欠損項目がある質問票は</p>			

調査対象から除外し、メディアの利用状況および相互作用的健康リテラシーと将来の喫煙可能性との関連を重回帰分析により解析した。

## 結果

2161名の対象者のうち、1987名(91.9%)から調査票を回収した。欠損項目のあるものを除外し、1937名(89.6%)の調査内容について重回帰分析を行い、以下の結果を得た。1)メディア(テレビ( $P < 0.01$ )、インターネット( $P < 0.01$ )および雑誌( $P < 0.01$ ))を視聴あるいは利用する頻度が高い学生は、将来喫煙する可能性が高いと自ら考えていた。2)相互作用的健康リテラシー(健康情報の収集への興味の高さ( $P < 0.001$ )、健康情報の理解能力の高さ( $P < 0.05$ )、健康情報の実践意欲の高さ( $P < 0.001$ ))が高い学生は、将来喫煙する可能性が低いと自ら考えていた。3)相互作用的健康リテラシーは、メディアの利用状況よりもやや強く将来の喫煙可能性(将来の喫煙する、しないと考える)に影響していた。

## 考察

メディアを利用する頻度が高い学生は将来喫煙する可能性が高いと自ら考えていることが示された。テレビ番組には喫煙に関する肯定的な映像が含まれ、ウェブページには喫煙の映像、たばこ製品の宣伝が存在し、たばこ関連商品がネット販売されている。さらに雑誌にも喫煙の映像や喫煙に関連した物品、喫煙を促す文章がのっているため、これらの内容が学生を将来喫煙すると思わせる要因となっていると思われた。従って青少年の喫煙を予防させるためには、メディアの利用を制限し、メディアから喫煙に関する内容を省き、あるいは反たばこメッセージを含める等の対策が必要であると考えられた。

さらに相互作用的健康リテラシーの高い学生は、今後も喫煙をしないと自ら考える傾向があることも示唆された。相互作用的健康リテラシーの高い学生は意識的に健康情報を探すように動機づけられており、このことが喫煙志向を抑制したと思われた。現在多くの学校で、健康教育プログラムが実施されているが、プログラムの中で質の高い健康情報源を提供し、メディアからの情報を適切に評価する能力、すなわち健康リテラシーを向上させることが重要であると考えられた。

本研究では、将来自分がどのように行動するか予想し、その結果を用い、実際の行動結果を使用していないことが問題である。しかし学生の将来を追跡することは非常に困難であることから、今回の結果には不確定な要素はあるものの、青少年を喫煙の害から守るための対策に役立つ有益な研究と思われる。

## 結論

メディアからの喫煙情報を制限し、相互作用的健康リテラシーを向上させることは将来

の喫煙可能性を低下させると考えられた。

備考 論文要旨は、和文にあつては2,000字程度、英文にあつては1,200語程度とする。